

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：32420

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531030

研究課題名(和文)文化多様性に対応するための日本型保育者・教員養成プログラムの構築

研究課題名(英文) Multicultural Teacher Education Programs for Japanese Early Childhood Education with diverse learners

研究代表者

内田 千春(Uchida, Chiharu)

共栄大学・教育学部・准教授

研究者番号：20460553

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：多文化化する日本社会の次世代の子どもたちを育てる教員・保育者を育成するカリキュラムの開発を目標とした。アメリカ合衆国の多文化教師教育、国内の外国籍または外国につながる子どもたちを取り巻く保育の状況と支援プログラムに関する調査・研究を行った。その結果、多様な文化背景を持つ子どもや保護者を理解する力の育成のために、第二言語としての日本語の発達や多様な文化習慣に対する自覚的な態度の育成、偏見軽減のための指導や全ての子どもたちの学びを保障する方法等に関する内容を養成課程の様々な科目に含めていく必要があることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop programs to prepare the teacher candidates who will work in kindergartens/daycare centers with increasing cultural diversity. A set of the data was collected by interviewing professors and observing classes of their teacher education programs in the U.S. The second set was collected in Japan by interviewing young and veteran teachers and administrators regarding how they view and work with children with diverse cultural backgrounds, especially the Japanese Language Learners (JLL). The third was collected from special programs for young JLLs before entering the elementary schools. The findings suggested that the current and future teachers need to develop culturally responsive attitudes toward diversity. This requires abilities to understand children from families with diverse cultural backgrounds, and knowledge of bilingual development in order to provide equal learning opportunities for all learners.

研究分野：幼児教育

キーワード：教員養成 保育者養成 就学前教育 アプローチカリキュラム 外国籍児童 多様性 多文化教育

1. 研究開始当初の背景

文部科学省「学校基本調査」によれば、全国の公立の小学校、中学校、高等学校等に在籍する外国人児童生徒数は平成 24 年 5 月現在 71,545 人である。日本語指導が必要な外国人児童生徒に限るとその総数は 27,013 人(平成 24 年)であり、平成 22 年度に比べると約 5.3%減少している。一方、外国人児童が在籍している公立学校の数は 6,423 校で、若干増加傾向にあり、地域的広がりを示唆している。

さらには、国際結婚等で日本国籍の外国とつながりのある子どもや、在日朝鮮人、中国残留帰国者、海外で生まれ育って日本に来た子ども等、グローバルな移動が一般的になっている現在、外国人児童を含めた多様な子どもたちが学び生活する教室づくりについて検討する必要がある。マイノリティとして不利な立場に置かれがちな外国籍及び外国につながる子どもたちへの支援方法と合わせて、対応する教員・保育者に求められる専門性を吟味し研修や教員養成に役立てていく必要がある。それは、マイノリティの子どもたちだけのためではなく、全ての子どもが受容され公正に学びの機会が持てる場をつくるための取り組みである。すなわち、多文化共生に向けての取り組みにおいては、具体的な支援の方策と共に、マジョリティ側の意識変革と自己の文化への理解が必要であるとされる(森茂, 2009; Ladson-Billings, 1994)。

しかしながら、日本の社会的歴史的文脈にそった理論的・実践的枠組みの構築はまだ進んでいるとは言えない。また、就学前施設・学校である幼稚園・保育所・こども園での取り組みは、集住地域での取り組みが進んできても、その知見が広く共有される必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、教員になろうとする学生の多文化理解・文化的自己の理解につながる学びを実現するためには、教員養成課程においてどのような取り組みが必要かを検討しなければならない

い。

本研究では、これからの日本が向き合う多文化共生社会の現実に対処できる次世代の教員・保育者を育成するカリキュラムの開発を目標として調査・研究・実践を行った。

3. 研究の方法

(1) 多文化化する保育現場の調査

2000 年以降の調査研究を収集し、保育者、保護者、子どもの様子や実践の観点から分析を行い整理した。

実践者・当事者へのインタビュー

a. 平成 24 年度調査

若手保育者 10 名(三重・愛知県)

園長・通訳(愛知県 O 市 保育観察含む)

園長(愛知県 N 市 保育観察含む)

園長(愛知県 N 市 保育観察含む)

b. 平成 25 年度

若手保育者 5 名・当事者として実習を経験した学生 1 名(愛知・三重県)

担任保育者 3 名(保育観察を含む) 園長 2 名(岐阜県)

(2) アメリカの多文化教師教育の現状調査

平成 24 年度インタビュー調査

協力者: オハイオ州内の州立大学教員養成課程(幼年教育)で多文化教育を含む科目を教えている大学教員 2 名(経験年数 2 年、6 年、どちらも現職教員経験有、教育学関連での Ph.D.)

日時: 2012 年 9 月 1 時間ずつ

場所: 協力者の自宅

質問内容: 養成カリキュラムの概要、学生の文化的背景、多文化教育を意図したクラスの概要、教員間の連携について

平成 25 年度インタビュー調査

協力者: オハイオ大学の教員養成課程(幼年教

育)で多文化教育を含むカリキュラムを立ち上げた大学教員(Margaret King, Professor Emeritus)

日時:2013年9月2時間

場所:協力者の自宅

質問内容:カリキュラムの全体構成と、多文化教育のコース内容。長年の取り組みで成功したことと現在も残る課題。

授業観察とシラバスの収集

協力校;ケント州立大学(アメリカ合衆国オハイオ州)。学生からの授業評価が高い教員の授業を観察。授業後にインタビュー20分。教科名および日時:

- a. Guidance of Young Children
2012年9月10日(14:00-16:30)
- b. Families and communities
2012年9月11日(8:00-10:30)
- c. Integrated Preschool Curriculum と Understanding Young Children: Typical and Atypical Pathways
2012年9月11日担当者聞き取り

表1:大垣市調査 平成25年度

調査形態	時期・協力者	手順・内容
集団指導日(全5回)の参与観察	2013/12/14 9:00-11:10 2014/1/18, 2/8, 3/1, 3/15 9:00-13:00	観察中は、その場でメモをとり、観察直後に内容を書き起こしフィールドノートを作成、教材・指導環境を写真により記録した。
巡回指導の参加観察	2014. 2月下旬に5園で、4名の児童 1回60分3セット	
観察中の聞き取り調査・資料整理	指導期間中の参与観察の前後。きらきら教室指導者・運営スタッフのべ6名が協力	観察内容のチェックや事実確認のためにインフォーマルに行う。資料収集を含む。
	巡回指導観察の前後。担任あるいは園長・主任等の協力による。20~45分程度	子どもの様子の変化・きらきら教室に対する印象・受け入れるにあたっての課題等を半構造的インタビュー
聞き取り調査(事後)	2014年12月。指導2年目の指導者2名と1年目の指導者(それぞれ約100分)。	夏に行われたフォローアップ調査を踏まえて昨年度までの実践を中心に半構造的インタビューを行う

(3)外国籍の就学前児童支援のためのプレスクール事業調査及び保育園・幼稚園における外国籍児童への援助や適応状態の現況調査

東海地方のM市、K市、N市でのプレスクール実践に関する聞き取り調査

プレスクール事業を受託・実施しているNPO団体の実践者へのインタビューを平成25年3月、10月、27年3月に行った。M市、N市は実践観察含む。

大垣市調査の内容を表1(平成25年度)と表2(平成26年度)に示す。この調査では、エスノグラフィーの手法を用い、市全体のシステムの中の園・プログラム・個々の子どもや保護者と階層的に調査した。

表2:大垣市調査 平成26年度

調査形態	時期・協力者	手順・内容
集団指導日(全5回)のうち4回の参与観察	2014/12/17 9:00-12:00 2015/2/8, 2/28, 3/14 9:00-12:00 (1/17 第2回は観察なし)	その場でメモをとり、観察直後に内容を書き起こしてフィールドノートを作成、教材・指導環境を写真により記録した。参加児童保護者は、教室への説明会で、日本語指導に係る小学校や大学の関係者が見学に来ることは伝えられていた。
巡回指導の参加観察	2015年2月に4園で、5名の児童 1回60分3セット	1~3時間の参与観察。保育の流れ全体と子どもたちと先生のかかわりを観察した。
観察中の聞き取り調査・資料整理	指導期間中の参与観察の前後。きらきら教室指導者・運営スタッフのべ6名が協力	観察内容のチェックや事実確認のためにインフォーマルに行う。資料収集を含む。
	巡回指導観察の前後。担任あるいは園長・主任等の協力による。20~45分程度。4園を訪問。	子どもの様子の変化・きらきら教室に対する印象・受け入れるにあたっての課題等を半構造的インタビュー
	今年度の運営に関するインフォーマル・インタビュー 2015年2月2時間。	国際交流協会での資料の閲覧。2月下旬に使用予定の教材や昨年度の指導記録を見ながら、今年度の改善点や運営上の課題等について話を聞いた。

(4) 教員・保育者養成カリキュラムの試作

上記の調査をもとに、日本型の多様性に応答的な保育者養成プログラムを開発するために、日本の学生に受け入れやすい活動ユニットを作成、実施した。実施回数は、平成26年度に共栄大学で計6回行った。

4. 研究成果

(1) 外国籍児童への援助や適応状態、指導環境の現況

若手保育者インタビュー(5園)

集住地域の公立園勤務であり、研修や園内のサポートを通して支えられていると感じている。保育者が感じる困り感は保護者とのコミュニケーションに関するものが多く見られた。特に、通訳補助が巡回していたとしても、園の習慣を説明する方法に関するものが多かった。通訳のできる支援員が毎週回ってくる、あるいは常駐している場合でも、翻訳して伝えられても、意味や理由まで伝わっていない経験が異なる保育者から複数報告された。

子どもに関するコミュニケーションは、「大丈夫」「他の子どもたちと仲良くやっている」という言葉で表現されることが多いが、日本語の理解度について質問すると、正確に把握できていない可能性もあった。初任者研修の中に、基本的な対応や知識を組み込む必要が伺えた。その他詳細は、内田(2013)に報告した。

園長インタビューから

課題を子どもよりも、保護者に対して感じる傾向がある。特に、日本の習慣や保育の意図を伝えるのに困難を感じている。外国籍の家族は移動が多く、それまでの状況に関する情報を得たり、当該園と他の園の間で実践上の知識を十分交換したりできないと感じているという。

一方で、子どもたちが「馴染んでいる」という理由で、細かな日本語の言語発達や認知発達の面にあまり注意を払われることなく過ごしていたケースについての語りもあった。ある地域で培われたノウハウが地域や園を越えて広がりにくい状況があり、課題となっている。

(2) アメリカの多文化教育と教員養成

アメリカ合衆国の教員養成系大学でマイノリティの立場で教鞭をとっている大学教員3名に、教員養成課程での多文化教育を行うポイントと課題に関するインタビュー調査(平成24・25年9月)を行い、多文化教育に関連する授業を2つ、計4時間参観し、シラバスの説明を受けながらカリキュラム全体との関係を把握した。授業の観察とインタビューを組み合わせ、具体的な日本のカリキュラムへの示唆を得ることができた。

アメリカの教師教育のスタンダード(NCATE)では多文化教育系科目を必ず教員養成課程に入れなければならない。しかし、インタビューから特定の「多文化教員」が行う特別の科目としてカリキュラムの中で扱われてしまうこともあり、「どの科目の中にも社会正義や多様性への感受性を育てる内容を含めることは可能」と考えられていた。

日本の教員養成課程で今すぐに新たな今日科目を必修とするのは難しい。むしろ様々な履修科目の既存の内容に加えていく加算統合型のカリキュラムを提案していくのが現実的かつ効果的であろう。

(3) 就学前外国籍児童への日本語指導

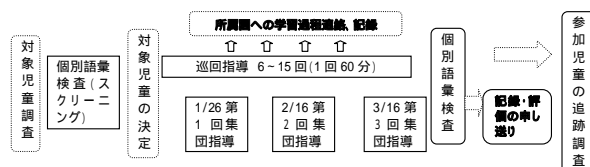


図1.H24年度大垣市プレスクールカリキュラムの流れ

大垣市のプレスクール事業（就学前外国籍児童への日本語支援）は、上記の図のような構成で、実施されている。

全国的には未就園の児童のために行われることが多いが、大垣市では未就園児を公立幼稚園・幼保園・保育所に就園させた上で、既就園児も含めて対象としている。また、指導者が、日本語教育を専門にしていること、巡回指導と集団指導を併用していることも特徴である。

この特徴により、園での子どもの状況と個別巡回指導、月1回の集団指導の様子を比較することが可能であった。この調査の結果は、乳幼児教育学会、日本保育学会、異文化間教育学会等で報告した。

〇市内保育園2園 園長インタビュー等：

外国籍児童の日本語理解について保育者が考えているよりも伸びていない事例が長期滞在児童に見られた一方、巡回指導に日本語教育の専門家が回ることで保育現場の課題を議論・相談する機会が生まれるなどの利点が発見された。翻って、現在の保育現場に足りない「外国籍児童を受け入れる上での専門性」を整理し養成課程での学びにつなげる必要性が指摘された。

（4）教員・保育者養成カリキュラムのアウトラインの試作【今後の研究へ】：

以上の成果を含めて、養成課程カリキュラムへの提案事項を整理した。そして、独立の多文化教育・保育関連科目を設定した場合と、および既存科目内に多文化共生・異文化間理解の視点を含める場合のカリキュラム案を作成した。

その試行にあたって、多文化教育をテーマにしていない科目の通常の活動に入れ込んだ活動ユニットと、多文化共生について直接

的に考える活動ユニットの両方を作成して実践した（平成26年）。その一部を、咲間（編）多文化保育教育論や増田・矢藤（編）ワークで学ぶ保育・教育職の実践演習に含めた。

さらに、具体的な実践モデル案をもとにH27年度に研究代表者・分担者の勤務校その他で試行する予定である。将来的には、養成課程全体を見据えたモデルを提示していきたい。また、現職教員への研修に関しても検討していく必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

Barbara L. Seidl, Gumiko Monobe, Matthew D. Conley, Lisandra Pedraza Burgos, Herminia Janet Rivere and Chiharu H. Uchida(2014). Multicultural apprenticeships in teacher education, *Teaching Education*, 26, 1-16.

内田千春（2014）多文化地域体験を組み込んだ教員養成プログラムの事例報告 アメリカA大学の实践より，異文化間教育 40，112-127.

内田千春（2013）新人保育者の語りに見る外国につながるのある子どものいる保育，共栄大学研究論集 11，273-286.

〔学会発表〕（計 8件）

内田千春（2015）大垣市プレスクール事業を通して見る多文化保育と小学校への接続日本保育学会第68回大会研究発表論文集（椋山女学園大学）p.96 発表番号25006.

Uchida, C. (2014). Why is it so difficult to enter Japanese elementary schools? To find possibilities in the grass-roots programs to affect national policies, The 22nd International Conference of Reconceptualizing Early Childhood Education at Kent State University.

Uchida, C. (2014). A case Study of Professional Development Program in a Japanese Kindergarten to promote teachers' ways of understanding children, The International Conference of the

Pacific Early Childhood Education Research Association (PECERA) 15th Annual Conference, Proceedings p.105.

内田千春・物部ぐみ子(2014)異文化間で形成される多文化教師教育者ナラティブの分析 日本の文化状況になじむ多文化教師教育を目指して, 異文化間教育学会第35回大会(同志社女子大学), 50-51.

内田千春(2014)大垣市プレスクール事業を通して見る多文化保育の現状と課題、日本保育学会第67回大会研究発表論文集(大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学) p.369.

内田千春(2013)外国籍児童の幼稚園・保育園から小学校への移行における課題(2)～大垣市プレスクール事業を通して～、乳幼児教育学会第23回大会研究発表論文集

内田千春(2013)外国籍児童の幼稚園・保育園から小学校への移行における課題 幼・保・小それぞれの学校文化と制度の間で、異文化間教育学会 第34回大会発表論文集, 108-109.

内田千春(2013)多文化に応答的な教員・保育者養成～アメリカの実践例から～ 日本保育学会第66回大会(中村学園大学・中村学園大学短期大学部) 発表要旨集、p.183.

〔図書〕(計 2件)

共著:

咲間まり子・内田千春他 (2014)多文化保育教育論(株)みらい.

増田まゆみ・矢藤誠二郎・内田千春他(2014)ワークで学ぶ 保育・教育職の実践演習 建帛社.

〔産業財産権〕該当なし

〔その他〕

ホームページ等 該当なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

内田千春(共栄大学教育学部)

研究者番号: 20460553

(2)研究分担者

内田照久(大学入試センター研究開発部)

研究者番号: 10280538

(3)連携研究者

鈴木方子(岡崎女子大学)

研究者番号: 20367692

(4)海外研究協力者

Barbara Seidl, Ph.D. (University of Colorado, Denver, School of Education & Human Development) United States of America.

Gumiko Monobe, Ph.D. (Kent State University, College of Education) United States of America.